平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	義務教育施設維持補修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	2・3	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	教育総務課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柴田康弘			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業量を拡大し、よりコスト縮減の意識を高める。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	平成26年度に実施できなかった体育館の改修工事を行う。
②①に基づく取組み結果	初富小学校集水槽設置、北部小学校プール改修、五本松小学校排水設備、鎌ケ谷中学校他2校トイレ改修、第四中学校受水槽改修、第五中学校外壁屋上改修工事の実施完了。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校校舎・体育館	意図（対象をどうするのか）	学習環境の向上を図る
②事務事業の概要	老朽化した施設、設備等について、計画的に施設改修を行い、学習環境の向上を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	施設の建設時期が一定期間に集中しており、それらが一斉に老朽化している。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	予定されていた事業すべてを計画通り完了することにより学習環境の向上が図られた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	校舎工事に関する生徒/全生徒	3	8	29	%	業務による取得
ii	体育館工事に関する生徒/全生徒	46	5	0	%	業務による取得
iii	その他工事に関する生徒/全生徒	11	0	20	%	業務による取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	146,816	196,017			199,632
国支出金（千円）			3,945	小学校工事設計委託	
県支出金（千円）			62,176	小学校工事	
市債その他（千円）	130,000	191,000	8,463	中学校工事設計委託	179,300
一般財源（千円）	16,816	5,017	121,433	中学校工事	20,332

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	施設の老朽化に伴い事業の進捗ペースを速める必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	施設の老朽化に伴い改修ペースを前倒しする必要がある。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	校舎外壁、トイレ改修等工事
②計画に対する事業実績	計画された工事の実施完了
③達成状況	完了
④未完了・非着手の理由	

平成26年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
225,674	219,779	当初	225,674	196,017	H25からの繰越	
		H25⇒26繰越			現年分	196,017
		補正				
		流用・充当	−5,895			
平成27年度への繰越額（単位；千円）			0			

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	義務教育施設空調設備設置事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	2・3	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	教育総務課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柴田康弘			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	小学校9校に空調設備を設置する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	中学校5校に空調設備を設置する。
②①に基づく取組み結果	平成26年度小学校9校空調設備の設置完了。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内小中学校	意図（対象をどうするのか）	学習環境の向上を図る。
②事務事業の概要		夏季期間の学習環境を向上させる為、教室に空調設備を設置する。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		近年の猛暑に伴い空調設備の設置要望が多く、近隣市においても同様の事業が検討されている。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	小学校空調設備設置工事の完了。中学校空調設備設置工事設計の完了。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	設置工事実施設計		64	100	%	実施校数/全校数
ii	設置工事		0	64	%	実施校数/全校数
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	12,741	920,291			699,280
国支出金（千円）		133,345	912,321	小学校工事	90,089
県支出金（千円）			7,970	中学校設計委託	
市債その他（千円）		784,000			547,800
一般財源（千円）		2,946			61,391

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	事業量が大規模な為小中学校を複数年度に分け実施する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	平成26年度小学校工事の完了。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	小学校工事、中学校実施設計	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	完了	1,269,414	1,269,414	当初	10,080	920,291	H25からの繰越 912,321
③達成状況	完了			H25⇒26繰越	1,259,334		現年分 7,970
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）				0	

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	義務教育施設非構造部材耐震改修事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	2・3	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	教育総務課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柴田康弘			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	事業量が大規模な為小中学校を複数年度に分け実施する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	小学校9校のガラス飛散防止フィルム貼付、照明器具の耐震改修工事
②①に基づく取組み結果	中学校5校のガラス飛散防止フィルム貼付、照明器具の耐震改修工事を完了した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内全小中学校校舎・体育館	意図（対象をどうするのか）	非構造部材の安全性を確保する
②事務事業の概要		体育館天井落下防止対策、ガラス飛散防止対策、照明器具落下防止対策を行う。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		文部科学省でも非構造部材の耐震化を積極的に進めており、特に天井落下防止対策は平成27年度完了を求められている。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	中学校5校のガラス飛散防止フィルム貼付、照明器具の耐震改修工事を完了した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	天井落下防止対策		100	100	%	対策済校/対象校
ii	ガラス飛散防止対策		0	36	%	対策済校/全校
iii	照明器具耐震対策		0	36	%	対策済校/全校

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	40,310	71,225	金額（千円）	内容	199,026
国支出金（千円）	13,570	21,589	26,675	中学校ガラスフィルム貼付委託	69,763
県支出金（千円）			37,465	中学校照明器具改修工事	
市債その他（千円）	26,700	48,100	7,085	小学校設計委託	129,200
一般財源（千円）	40	1,536			63

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	事業量が大規模な為小中学校を複数年度に分け実施する。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	平成26年度中学校工事の完了。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	小中学校の非構造部材耐震改修工事	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	未完了	330,396	330,396	当初	71,225	H25からの繰越	64,140
③達成状況	未完了			H25⇒26繰越 123,138			
④未完了・非着手の理由	工期の都合により小学校分が年度内に完了しなかったため。			補正 207,258		現年分	7,085
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）		199,026			

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	義務教育施設用地整備事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	2・3	1	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	教育総務課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	柴田康弘			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	鎌ケ谷小学校、第三中学校用地の購入を進める。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	西部小学校用地の購入。
②①に基づく取組み結果	用地購入の完了。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校施設	意図（対象をどうするのか）	施設運営に必要な用地を確保する。
②事務事業の概要		児童・生徒の活動環境向上の為、必要な用地を確保する。		
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）		平成27年度、西部小学校用地を購入す。		

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	鎌ケ谷小学校、第三中学校用地購入の完了。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	用地の購入状況		25	75	%	購入完了/予定学校数
ii						
iii						

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	203,804	148,263	金額（千円）	内容	12,320
国支出金（千円）	113,838		2,852	調査等委託費	
県支出金（千円）			28,892	改修工事費（テニスコート）	
市債その他（千円）	78,700	133,300	56,675	用地購入費	10,800
一般財源（千円）	11,266	14,963	59,844	物件補償費	1,520

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	平成27年度に西部小学校用地の購入を進める。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	2普通	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	鎌ケ谷小学校、第三中学校用地購入の完了。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	鎌ケ谷小学校、第三中学校用地購入。	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	用地購入の完了	158,590	158,590	当初	158,590	148,263	H25からの繰越 0
③達成状況	完了			H25⇒26繰越			現年分 148,263
④未完了・非着手の理由				補正			
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					0

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	学校運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	市村　昌子			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	学校選択制は、市町村によって基準や手続きなどが異なるため、鎌ケ谷市の制度についてよく理解していただくよう、引き続き周知方法などの検討を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	今後、可能な限り、保護者や児童生徒が希望する学校に入学していただくよう、学区の見直しも視野に入れて検討を行う。
②①に基づく取組み結果	10/31までに住民となっている新小学1年生及び新中学1年生の保護者に対し、学校選択制についての通知を送付した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	小中学校の入学予定者	意図（対象をどうするのか）	学びたい、学ばせたい学校に入学で
②事務事業の概要	小中学校入学予定者が入学の前年に入学を希望する学校を選択できる学校選択制度を実施する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	平成25年度については、申出が分散したために抽選の実施はなかったが、平成26年度については、中学校1校について受け入れ可能枠を超過する申出があったことから、抽選を実施し、不承認となった者があった。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	95名（小学校43名、中学校52名）の児童生徒より学校選択制の申請があった。中学校1校については、20名の受け入れ可能枠に対し26名の申出があったことから、抽選会を実施した。結果、申請者数95名のうち、89名が承認、6名が不承認となった。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	小中学校入学予定者数	1,988	1,887	1,964	人	業務取得
ii	学校選択制申請者数	81	80	95	人	業務取得
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	17,657	17,982			21,710
国支出金（千円）			552	学校評議員報償	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	17,657	17,982			21,710

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	制度に対する周知徹底をめざしているが、毎年一部の保護者に制度に対する誤解が見られる。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	制度が定着してきている一方、指定校変更等や他市の選択制度と混同してしまうなど鎌ケ谷市の学校選択制を誤解されることもある。今後更に周知徹底が必要。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	少人数教育推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚博文			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	少人数教育指導教員研修会を充実させ、指導の工夫改善を図っていく。
②①に基づく取組み結果	研修会を2回実施し、少人数指導の効果的な学習形態の在り方の研修や情報交換を行った。
③平成27年度に取組む改革・改善内容	少人数指導の質の向上を図るため、きらり先生研修会のみならず各種研修会でも効果的な実施について指導支援していく。

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市内の児童生徒	意図（対象をどうするのか）	児童生徒にきめ細やかな学習を行うとともに、学校の活性化を図る。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ少人数教育指導教員（きらり先生）を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	児童生徒、保護者、教職員は少人数指導教員の導入に好感を持っており、議会においても少人数指導教育の推進に好意的である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	少人数指導教員（きらり先生）の配置により、各校チーム・ティーチングや少人数指導が可能となり、児童生徒の学習意欲や基礎的な学力の向上を図る等、きめ細かな指導をすることが出来た。児童生徒、教職員、保護者からもよい評価を得ることができ、学校の活性化を図ることができた。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	きらり先生配置数	14	14	14	人	業務取得
	ii	きらり先生授業時間数	9,800	9,800	9,800	時間	業務取得
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		21,444	23,366	金額（千円）	内容	26,500
	国支出金（千円）			23,044	少人数指導教員賃金	
	県支出金（千円）			319	少人数指導教員校外学習引率時旅費	
	市債その他（千円）			3	少人数指導教員校外学習引率時入場料	
	一般財源（千円）	21,444	23,366			26,500

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	効果的な少人数指導については研修が必要である。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	学力向上のためにもきめ細やかな指導を行うことは重要であり、効果的な実施がなされているが、さらに指導方法等について向上を図っていく。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正			現年分
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	特別支援教育推進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	10	1	3	○
政策	13人間性豊かな子どもの育成環境をつくります	担当課室	学校教育課			
施策	132生きる力を育てる義務教育の充実	担当課室長	飯塚　博文			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）の研修の充実を図る。心理発達相談員による巡回相談を行い、専門的な支援・指導を行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）の研修と、心理発達相談員による迅速かつ専門的な指導を行う。
②①に基づく取組み結果	年3回の特別支援教育推進指導教員の研修会にてグループ協議や他の担当者との交流を積極的に取り入れた。心理発達相談員による巡回相談を市内全14校で複数回実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	特別支援教育が必要と思われる市内児童生徒	意図（対象をどうするのか）	特別支援教育が必要と思われる児童生徒個々のニーズに応じたきめ細かな指導を行う。
②事務事業の概要	市内小中学校に1名ずつ（大規模校2名）ずつ特別支援教育推進指導教員（ほほえみ先生）を配置し、きめ細かな学習指導を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	特別な支援の必要な児童生徒は年々増加傾向にある。インクルーシブ教育システムの構築に向け、多様化する個々のニーズに応じた専門的な指導やきめ細やかな支援体制づくりがさらに求められる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	一人一人の児童生徒のニーズにあわせて、特別支援教育のねらいを明確にし、効果的な学習形態で、きめ細かな指導を行うことができた。このような中で児童生徒は落ち着いて学習に取り組むことができるようになり、学び方や友達との関わりも好転するなど、学習の成果も上がってきた。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	該当児童生徒数	133	162	186	人	業務による取得
	ii	特別支援を受けている児童生徒数の割合　該当児童生徒数／必要児童生徒数	26	31	32	%	業務による取得
	iii						

③事務事業のコスト		平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）		24,165	27,379	金額（千円）	内容	34,837
	国支出金（千円）			26,871	特別支援教育推進指導教員賃金	
	県支出金（千円）			505	特別支援教育推進指導教員校外学習引率時旅費	
	市債その他（千円）			3	特別支援教育推進指導教員校外学習引率時入場料	
	一般財源（千円）	24,165	27,379			34,837

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	対象となる児童生徒一人一人の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援・指導を行う。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	7拡充
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、本事業に対する保護者の期待も大きい。さらに指導・支援の充実を図っていく必要がある。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画	大規模校への複数配置	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	道野辺小に2名配置	32,765	32,765	当初	32,765	27,379	H25からの繰越
③達成状況	完了			H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分　27,379
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					